

# 第1回徳山大学公立化有識者検討会議

## 議事要旨

日 時：令和2(2020)年9月16日(水) 15時30分から  
場 所：周南市役所 庁議室

## 【会 議 次 第】

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 委員の自己紹介
- 4 会長及び副会長の選出
- 5 議 事
  - (1) 本会議の全体スケジュールについて
  - (2) 大学を取り巻く環境について
  - (3) 徳山大学の現状について
- 6 その他
- 7 閉会

### 【配布資料】

- ・ 徳山大学公立化有識者検討会議委員名簿
- ・ 徳山大学公立化有識者検討会議設置要綱
- ・ 第1回有識者検討会議 参考資料

## 第1回徳山大学公立化有識者検討会議 議事要旨

- 日 時 令和2(2020)年9月16日(水) 15時30分から  
場 所 周南市役所庁議室  
出席者 ・委員10名  
岡寺 政幸、加登田 恵子、佐伯 哲治、榊原 弘之、塩塚 正康、椎原 伸彦、  
勢一 智子(Web参加)、辻岡 敦、宮本 治郎、山本 裕一(Web参加)  
・周南市長 藤井 律子  
・事務局6名  
副市長 佐田 邦男、企画部長 川口 洋司、企画部次長 末永 和宏、  
企画課主幹 増本 俊彦、企画課公立大学推進室長 宮崎 正臣  
企画課公立大学推進室長補佐 周山 健太郎  
資 料 ・会議次第のとおり

### 会 議 議 事 録

#### 1 開 会

#### 2 市長あいさつ

皆様、こんにちは。周南市長の藤井律子でございます。

皆様方には、平素から本市のまちづくりや市政運営に多大なるご支援、ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、このたびは、徳山大学公立化有識者検討会議の委員にご就任いただき、そして本日は第1回目の検討会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

様々な分野におかれ大学教育でご活躍されていらっしゃる先生方をはじめ、公立大学の運営や大学会計に精通された方、また、本市の産業振興や教育に大きく貢献していただいている方々にご就任いただき、大変心強く思っております。ありがとうございます。

ご承知のとおり、文部科学省の推計では、これから20年後の大学への進学者数は、現在の約8割程度に減少する見込みとされており、若者の大都市志向と相まって、地方の小規模私立大学を取り巻く環境は、今後さらに厳しくなると言われております。

また一方で、平成30年には中央教育審議会の答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」が示され、高等教育機関は、地方創生にとって極めて重要な役割を担うことから、産業界や地方公共団体を巻き込んで、地域における高等教育機関としてのグランドデザインを策定することが重要であるとされております。

こうしたことから、私は、地域の大切な高等教育機関である徳山大学が、「地域に輝く大

学」としてさらに発展するとともに、地域の人材を育成し、地域が求める人材として還元していくという地域人材循環構造の確立を目指し、昨年の市長選において徳山大学公立化の検討を公約として掲げさせていただいたところです。そして、今年度は、公立化推進室や当会議の設置をはじめ、公立化に向けた検討をより深めていくこととしたところでございます。

この会議は、毎回テーマを決めて、これから5回程度開催させていただき、年度内を目途にご報告をいただく予定となっております。そして、そのご報告とともに、市議会での議論や市民の皆様からのご意見等も踏まえながら、公立化の妥当性や実現可能性を判断し、市としての方向性を決定してまいりたいと思っております。

委員の皆様におかれましては、豊富なご経験や専門的な知見による活発な議論をいただきますよう、どうぞよろしく願いいたします。本日はリモート出席となりましたが、勢一先生、山本事務局長様、どうぞよろしく願いいたします。

### 3 委員自己紹介

◇事務局 続きまして、委員の自己紹介に移りたいと思います。時間の関係もございまして、まず勢一委員よりお一人ずつ簡単に自己紹介をお願いいたします。

●勢一委員 はい、ありがとうございます。西南学院大学の勢一と申します。専門は行政法でございまして、地方自治についても色々なところで、行政のお手伝いをさせていただいております。直近では、第32次の地方制度調査会の委員をやっておりましたので、先程の市長さんのお話にもありました地方創生における高等教育機関の重要性についても非常に理解しております。よろしく願いいたします。

●山本委員 福知山公立大学の山本でございまして、よろしく願いいたします。こちらに来る前は、高知工科大学の事務局長をやっておりまして、ちょうど公立化の担当をした時代です。その後、こちらに呼ばれまして今に至っておりますけれども、それぞれずいぶん違うな、という感じを強く持っております。経験の中でお話できることがあれば、どんどんお話ししたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

●榊原委員 山口大学の榊原と申します。よろしく願いいたします。私自身、専門といたしましては都市地域計画、あるいは、まちづくり、といったところですので、まちづくりと大学との関わりという観点も含めて、いろいろな形で意見を申し上げられればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

●加登田委員 山口県立大学の学長をしております加登田と申します。よろしく願いいたします。2年半前に、77年ぶりのはじめての女性学長ということで、県立大学の学長を拝命したのですが、あたふた走り回っているうちにコロナでありますとか、外的な状況の変化もありまして、走りづめに走っているというような状況でございまして。一昨日、中教審の方の委員もさせていただいておりますので、このところ、少

子化にあわせて、これから議論になると思いますが、地域の共同体、コンソーシアム、プラットフォームをつくるとか、その中で、国公私の大学の役割について見直そうとか、というトーンで今、議論がずっと進行しているのですが、一昨日の会議では、今度の新政府が、前政府の内閣府の方針を引き継ぎまして、少子化ばかりではなくて、今まで公立大学と私立大学の定員増については届出だけで良くて、国立大学は抑制する方向だったのですが、国立大学の定員の抑制を解除するという方針を出されました。ということは各地域の地方創生に関しまして、高等教育機関の位置づけをより積極的に活用しよう、地域創生のためには高等教育機関がかなり強力な要素になることを自覚するとともに、ただ画一的にばらまくのではなくて、各地域でピカリと光る高等教育機関であってほしいというメッセージを、強烈に受けたばかりでございます。周南市におかれましても、これからの地域の未来と、それから大学の未来も関わっておりますので、どうかよろしく議論に参加させていただきますよう、お願いいたします。

- 塩塚委員 公認会計士の塩塚と申します。よろしくお願いいたします。公認会計士を長年やっておりますけども、前職が地方公務員でございまして、地方公共団体としての立場、業務内容を理解した上で、公認会計士として、主に財務的な側面になろうかと思っておりますが、貢献させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。
- 岡寺委員 周南市教育委員会の委員で、岡寺と申します。よろしくお願いいたします。名簿にもありますように、高校のPTAの会長も今させていただいております、子どもが大学、高校、中学と3人おりまして、現役の親でございまして、そういった意味でも、進学先とかですね、そういったことも含めて、この有識者会議で意見を述べさせていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。
- 辻岡委員 山口県桜ヶ丘高等学校の校長の辻岡でございます。私、昭和57年に桜ヶ丘にまいりまして、40年近くこちらの方にお世話になり、そしてずっと徳山、周南と、このまち、それから学校、特に私学教育に携わっております、私学の保護者であったり、私学の生徒たちがいったいどういうことを考えているのか、そういう視点で公立化のことについて色々感じる事など、お話ができることがあれば協力させていただこうと思っております。よろしくお願いいたします。
- 椎原委員 山口県高等学校長協会、徳山支部長の椎原伸彦と申します。徳山高等学校の校長を務めております。高校の校長としては2年目でございますけども、ここではこの地域の公立高校の立場でいろんな意見を申し上げる事ができたらなと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。
- 佐伯委員 新南陽商工会議所の会頭をしております、佐伯でございます。地域の商工会議所にとりましても、徳山大学は県東部の唯一の大学ということで、有力な人材の供給母体の一つの機関でございます。そういった意味でも、このたび大学自ら、あるい

は自治体の方からですね、大学を変えていこうということに対して、本当にうれしく思いますし、今後の人材育成に関しましても非常に重要な、重大な関心事だと思っておりますので、大いに議論に参加させていただきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

- 宮本委員 徳山商工会議所の会頭の宮本と申します。地域にとりまして、徳山大学は非常に大切な存在で、若い方がこの地域にこれだけの人数いらっしゃるということは、本当にありがたいことだと思っております。徳山大学がさらに活性化できるように、この議論に参加させていただければと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

◇事務局 皆さんどうもありがとうございました。次に、事務局の紹介をいたします。  
(事務局 自己紹介)

#### 4 会長及び副会長の選出

◇事務局 それでは次に、会長及び副会長の選出に入りたいと存じます。徳山大学公立化有識者検討会議設置要綱第5条で「検討会議に会長及び副会長各1人を置き、委員の互選により定める。」とされておりますので、皆さまの互選により、会長、副会長を選出したいと存じます。どなたか、ご意見はございますか。

●委員 事務局一任でいかがでしょうか。

●委員 (異議なし)

◇事務局 それでは、事務局から会長及び副会長をご提案させていただきます。会長は山口大学の榊原弘之委員、副会長は山口県立大学の加登田恵子委員にお願いしたいと存じます。ご異議がなければ、拍手をもってご承認をお願いいたします。

●委員 (拍手承認)

◇事務局 ありがとうございます。委員の皆さまのご承認により、会長に榊原委員、副会長には加登田委員が選出されました。

◇事務局 ここで、会長、副会長より、一言ずつごあいさつをお願いします。

○会長 改めまして会長にご選任いただきました山口大学の榊原です。大変な任務であると認識しております。非常に総合的な議論になると思いますし、なるべきだと思います。そうしたことから、事務局におかれても、各専門分野の、専門的な見地をお持ちの委員に囑してこの会議が構成されていると認識しております。この会議が結論を導くためには、それぞれ委員のご専門の見地が必須であります。ぜひ、議論の中で忌憚のないご意見をいただければ幸いです。私自身も大学に職を置いているものとしましては、18歳人口の減少もある中で、あらゆる日本の大学があるいは日本の高等教育機関がこれから進んでいく道は決して平たんではないと思っております。いろいろな課題が多いと思っておりますが、その中で、徳山

大学が持続可能でかつ地域づくりに貢献できる大学を目指すというご提案だと認識しております。そうした観点で私自身、意見を申したいと思っておりますし、皆様からも重ねてのお願いになりますが、ぜひ、専門的な見地からのご意見をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○副会長 副会長を仰せつかりました加登田でございます。会長を補佐して、円滑な、積極的な、そして元気な会議となるよう努めさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

◇事務局 ありがとうございます。ここで、恐れ入りますが、市長は次の公務がございますので、退席させていただきます。

(市長 退席)

◇事務局 それでは、これから議事に入ります。これ以降の進行につきましては、設置要綱第6条の規定により、会長が議長を務めることとなっておりますので、榊原会長、どうぞよろしくお願いいたします。

## 5 議事：(1) 本会議の全体スケジュールについて

○会長 それでは、規定により議長を務めさせていただきます。市役所の方にご参加の皆様、それからオンラインでご参加の委員におかれましてもよろしくお願いいたします。

それではまず、議題1「本会議の全体スケジュールについて」事務局から説明をお願いします。

◇事務局 それでは、まず、お配りしております徳山大学公立化有識者検討会議設置要綱をご覧ください。第1条のとおり、この会議は、学校法人徳山教育財団徳山大学の公立化の検討に当たって、専門的かつ客観的な見地から議論を行い、意見を取りまとめることで、公立化の方向性を決定するための判断要素を示していくことを目的として設置しております。

所掌事務としては、学部学科に関すること、市との政策連携に関すること、大学の経済波及効果及び公立化のメリットに関すること、公立化前後の大学経営の分析に関すること、その他公立化の検討に関し必要な事項に関することと、様々な側面から公立化を検討することとしています。

これに基づき、参考資料の1ページをお願いします。全5回の日程とテーマについて計画した全体スケジュールを作成しています。

まず、本日のテーマといたしまして、大学を取り巻く環境について、徳山大学の現状について、としております。

第2回からは具体的な検討がスタートとなりますが、10月14日水曜日、私立大学の公立化事例について、徳山大学の将来構想について、また、新たな学部学科の



設置について、をテーマとしております。

第3回、11月25日木曜日ですが、市との政策連携や地元人材の育成定着について、大学があることによる経済波及効果について、地域枠の設定や特待生制度、その他公立大学運営全般について、をテーマとしております。

第4回は、年をまたいで、1月20日水曜日になりますが、今後10年の経営収支の見通しについて、中長期の施設改修、整備に係る経費の見通しについてと、市財政への影響を検討するテーマとなっています。

最終回の第5回は、2月を予定しておりますが、現在、日程は調整中です。テーマとしては、第4回までの議論を踏まえまして、徳山大学公立化に係るメリットや課題、市や徳山大学に対する意見等について議論していただき、報告書の取りまとめについて、確認をしていただけたらと思っております。以上です。

○会長 ただいまの説明につきまして、ご質問ご意見がございましたらお願いします。

●委員 (意見なし)

○会長 よろしいでしょうか。全5回で来年2月にこの会議の結論を出すということになります。それでは、このスケジュールを基本に会議を進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

## 5 議事：(2) 大学を取り巻く環境について

○会長 議題2に移ります。議題2「大学を取り巻く環境」について事務局より説明をお願いします。

◇事務局 それでは、大学を取り巻く環境についてご説明いたします。4ページをご覧ください。

まず、はじめに、18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移についてですが、灰色のグラフで示した18歳人口は1992年をピークに減少を続け、2040年には約88万人まで減少すると予想されています。また、水色のグラフの進学者数も2017年をピークに減少傾向となっておりまして、2040年には51万人になると予想されています。一方、赤線で示した大学進学率は上昇傾向にあり、2040年には57.4%になると予測されています。

次のページをお願いします。こうした状況も踏まえ、国の動向として、平成30年に中央教育審議会より、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」が提示され、2040年の展望と高等教育が目指すべき姿として、必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿や高等教育と社会の関係が具体的に示されました。また、大都市圏への過度な学生集中の抑制として、入学定員充足率による私学助成金の不交付基準を設けた定員管理適正化、また、令和9年度までの措置として、東京23区の大学において、収容定員増加の抑制について立法化を図るなど、様々



な取組を進めています。

次のページが「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申の概要です。2040年の展望と高等教育が目指すべき姿の他、リカレント教育の推進、あるいは柔軟なガバナンス等を示した教育研究体制、そして、大学設置基準の見直しや大学認証評価制度の充実を示した教育の質の保証と情報公表、また、各高等教育機関の役割、高等教育を支える投資、そして、先程もお話がありました、産官学連携による「地域連携プラットフォーム」の構築などについて提言された18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置と、様々な観点で構成され、高等教育機関全般の将来構想としてまとめられた内容となっています。

次のページをお願いします。大学の概況として大学数の推移を示しています。この30年間で大学総数は58%増加し、現在、786校となっています。内訳をみると、公立大学と私立大学は一貫して増加傾向にあり、2019年に公立大93校、私立大607校となっています。

また、私立大学の概況として、私立大学の入学定員充足率と2016年度の私立大学の収支状況を示しています。まず、入学定員充足率ですが、灰色で示した定員割れの大学は徐々に減少してはいますが、依然、33%の194校が充足率を満たしていません。また、右の表ですが、財政の健全性を見た財務指標の一つである事業活動収支差額比率による状況では、特に地方の中小規模大学で46%がマイナスと厳しい状況となっています。

次のページをお願いします。こうした中、近年、地方の学校法人において、設置者変更による公立大学法人化がなされ、2009年の高知工科大学を皮切りに、これまで10校の私立大学が公立化をしています。入学志願倍率の傾向を見ますと、初年度は大きく倍率が上昇し、その後もおおむね公立化前より高い倍率を維持しています。また、地域内入学者率は、多くの大学で公立化前より下がっている状況となっています。私立大学の公立化事例については、第2回会議でより詳細にご説明いたします。

次に、自治体人口からみた公立大学を図示しております。周南市と同規模では、広島尾道市立大学、また、人口が少ない自治体でも岡山県の新見公立大学、公立化された沖縄県の名桜大学、山陽小野田市立山口東京理科大学、千歳科学技術大学などがあります。

次のページをお願いします。一方、山口県の現状を示しておりますが、山口県の18歳人口の将来予測としては、2019年の12,700人から、将来的に2030年は10,900人と、14%減少すると予測されており、また、周南広域圏内の18歳人口の将来予測においても、2020年の2,431人から2033年には1,907人と、22%減少するものと予測され、特に水色の周南市の減少の幅が大きくなっています。

また、次のページですが、山口県における大学等への進学率を見てみますと、

2019年度の4年制大学への進学率は全国平均50%を下回る37%と、全国でも4番目に低い進学率となっています。また、自県、県内への進学率につきましても、全国平均44%を下回る25%となっています。

次のページをお願いします。平成28年度の「県内産業・教育に関する基礎データ」を掲載しています。真ん中の高等教育に関する基礎データをご覧ください。灰色の部分を見ますと、県外からの流入が3,068人に対し、県内からの流出が3,637人と、流出入差569人の減となっています。右側には、県内10大学の最新の入学定員充足率と収容定員充足率を示していますが、全学年の収容定員充足率は、4校で定員割れとなっています。

最後に参考として、周辺地域における主要大学の入学定員充足率を示していますが、徳山大学は現在105%と、県内では、山口県立大学や下関市立大学と同程度の入学定員充足率となっています。以上です。

○会長      ありがとうございます。ただいま、日本の大学を取り巻く状況全般についてご説明がありましたが、こちらにつきましてご意見ご質問がございましたらよろしくお願いいたします。

あるいは、委員におかれては、いろいろな場で、例えば国レベルでの事業にご参加の委員もいらっしゃるということで、そうした観点でのご意見や、またこうした観点も無視できないといったことなどがございましたら、よろしくお願いいたします。

●委員      公立大学の大学数ですが、静岡の専門職大学が加わって今は94になったのではないかと思います。

資料9ページに公立化した大学が列記されており、福知山公立大学の地域内入学者率が1.5となって非常に少なくなっています。これは、福知山市からどのくらい来ているかというかなりつらい数字を出さされています。京都北部とか兵庫北部が対象エリアとなっていますが、そこまで広げると10%ぐらいが入学者率となります。このデータは、私学から公立になった大学は毎年、文部科学省に報告義務がありますので、報告を要求されています。

○会長      ありがとうございます。事務局から少し補足いただければと思いますが、このページについては、おそらく黄色が県内進学の数になっていて緑が市内進学で、おそらく県立と市立で分けていると思いますが、そういうことでよろしかったでしょうか。

◇事務局      そのとおりです。

○会長      今の委員のご意見とも関わるかもしれませんが、今後、私立大学の公立化事例の議論とかがでてくるかと思いますが、そういうときに、周南市とか、周南・下松・光とか、少し何層かみていくことも必要ではないかという気がします。こうした他地域の公立大学は市立と県立だけなのかもしれませんが、そのあたり多

面的なデータがあれば議論がしやすいのかなと思います。

●委員

今回、このタイミングでどのくらい意見を申し上げていいか悩ましいところですが、何点かお話をさせていただければと思います。いただいた資料ですと、既に何点か課題となっていますが、3ページにあるように、18歳人口が減少傾向にある中で大学は増加傾向にある、こういうトレンドに関して、今後、どのように考える必要があるのかというところが、一番の基礎になろうかと思っています。

具体的には、7ページが非常にビジュアル的にも分かりやすいと思いますが、このトレンドをどのように地域として解釈するか、18歳人口は減っているけれども、そうはいつでも一定数はいるはずだ、ということになるのですが、実は人口は地域でかなり偏りがある状況にあります。ですから、もちろん遠方から下宿をして通学してもらうことも可能なのですが、そのあたりのポテンシャルがどのくらいあるか、地域に18歳人口が今後期待できるか、というところ、先ほどもご意見ありましたが、やや広域で考えていく必要があるかと感じています。そのあたりのデータを収集していただいて予測をする必要があるのかなと思います。

具体的に言いますと、9ページのところ、公立化の事例については、次回、詳細にご報告いただけるということですので、そのときの話をお伺いしたいと思いますけれども、公立化によってどのような影響があったのかという部分については、やや長期的に成果をみていく必要があろうかと思っています。

それぞれの学部のあり方についても、今、直近でニーズがあるところはニーズがすぐ出るわけですが、それを設置するタイミング、設置までにどのくらい時間がかかって、それが実際に本格化するまでにどのくらいかかるかというタイムラグを踏まえて、学部のあり方を分析する、過去の事例からいろいろ学ぶべき部分は少なからずあろうかと思っています。

また10ページのところでご指摘をいただきました点、自治体の人口規模からみた公立大学の設置例の分布でございまして。確かにこれは参考にはなるのですが、自治体の人口規模が大きければ、通常は財政規模が大きいということになろうかと思いますが、人口減少も進んでいる中、高齢化も進んでいるところですので、人口が多くても高齢者人口が多ければ、支えるための財源はかなり苦しくなる、簡単に言うとそういうことが生じるわけです。ですから、財政の面を人口規模と比べてどのように考えるかということ、それ以外にも、入学対象となる18歳人口がその周辺自治体、やや広域でどれだけいるか、大学を支える学生の潜在性ということも一つ考慮が必要だと思っています。

合わせて、大学を支える地域の産業構造であるとか経済システム、それは卒業後の就職先という点もございまして、この部分については要因を整理して慎重に検討する必要があるかと考えております。とりあえず私からは以上です。

○会長

はい、多面的な観点からのご意見、どうもありがとうございます。今、委員か

らご指摘があった点は、おそらく今後の議論の中でも出てくるとは思いますが、非常に重要なご指摘を何点かいただいていると思いますし、特に、財政であるとか人口の年齢構成との関係とか、そういう部分について、今後、事務局で資料をさらに準備していかれると思いますが、そのとき、委員のご指摘を踏まえてご準備いただければと思います。どうもありがとうございます。

その他いかがでしょうか。

●委員 12 ページの先ほどご説明いただいた山口県内の 4 年制大学の進学率が全国で 4 番目に低いということで私も驚いているわけですが、これはどういった背景が考えられるのか、それと、もしデータがあれば周南市の実態はどうか、お聞かせいただければと思います。私なりに考えて、逆に言うと、高卒の方でも、この地域はコンビナートがたくさんあるので比較的就職率がいい裏返しの要素も若干あるのではないかという気もしておりますが、それも含めてどういったことが考えられるのか、よろしく願います。

●委員 すみません、今、具体的なデータは持ち合わせていませんが、今までの諸会議に出ました記憶をたどりますと、おっしゃられるように本県の産業構造の特徴と今までの歴史が背景にあるのですが、山口県は工業高校の数と輩出する人と、それからその実績が大変強いです。むしろ、下関からずっと瀬戸内コンビナートの高度経済成長を支えたのは、工業高校と高専の実績が大変高く、現在のところでは、工業高校の就職先も一応大手のつながりが多くて、県民市民の皆さんの信用度もかなり堅調にそれを支えているようです。いつも県等の議論でもありますが、高卒でちゃんと生活できていけばいいのではないかという保護者の見方もありますし、なまじ遠くへ行って中途半端な大学に行くよりかよっぽど安定しているのではないか、という従来の方と、とはいえ、ソサエティ 5.0 等で、高卒のレベルでどこまで将来支えていけるかという将来の見通しの議論と、それがまだ錯綜している時期だと理解しています。

○会長 どうもありがとうございます。おそらく、今のあたりの議論は、あまり先走ってもいけません。例えば、新学部新学科が議論されているようですが、そういったことを考えるときに、どういったニーズがあるのかとか、どういったニーズが地域に応えるのか、そういったところを議論していく必要があるのかなと思います。

その他、いかがでしょうか。それでは、ひとまず議事 2 は終了させていただきます。

## 5 議事：(3) 徳山大学の現状について

○会長 それでは、続きまして議事 3 「徳山大学の現状」につきまして、事務局より説

明をお願いします。

◇事務局　それでは、徳山大学の現状についてご説明いたします。17 ページをご覧ください。

はじめに徳山大学の沿革をご説明します。徳山大学は1969年、学校法人中央学院を誘致し、その際、徳山市から建設資金と経常費の補助金として2億8千万円と校地約33,000㎡が提供され、1971年に経済学部経済学科の単科大学として開設されました。1974年には、出光興産株式会社出光佐三店主より2億6千2百万円の寄附もあり、中央学院より分離独立し、学校法人徳山教育財団が設立されております。その後、学部学科の改組や短大の設置、廃止を経て、2021年には開学50年を迎えようとしています。

次に、徳山大学の概要ですが、現在、学部学科は経済学部2学科、福祉情報学部1学科の3学科計11コースで構成されており、経済学部は入学定員230名、収容定員920名、福祉情報学部は入学定員50名、収容定員200名となっております。

次のページです。入口となる入学者数の状況です。入学定員は2015年度以降充足しておりまして、留学生は2016年度をピークに減少傾向にあります。毎年、周南市出身者は20人以下、県内出身者も半数に満たない状況となっております。また、右の表は、周南広域圏内の高等学校出身者数を示しています。

次に学部別入学定員充足率を見ますと、左の経済学部は2015年度以降充足率を満たしていますが、福祉情報学部では2019年度でも66%と、毎年大きく定員割れとなっております。

次のページを飛ばしていただき、22ページをお願いします。留学生の出身国別入学数です。両学部とも、2016年度をピークに総数は減少しておりまして、現在は、韓国、ベトナムからの留学生が多くなっています。一方、グラフの濃い緑色で示した中国出身者は減少傾向となっております。

次のページです。志願者・合格者数、入試方法の状況です。2013年度以降の志願倍率は1.0以上で推移しており、志願者の9割以上が合格している状況です。また、入試方法別で見ますと、推薦入学者が半数以上を占めており、一般入学者は10%に満たない状況となっております。

それからその下ですが、在籍者数の状況です。2019年度の収容定員充足率は、ほぼ100%となっておりますが、右の表で示すとおり、経済学部のビジネス戦略学科では、74%が留学生、あるいは体育奨学生となっております。

次のページをお願いします。徳山大学には奨学金制度として、様々ありますが、体育奨学生、留学生支援制度の活用実績が多く、2つの制度の利用者数は633名となっております。

続いて、出口となります就職状況です。就職率は90%以上を維持しており、4割

程度が県内・市内に就職している状況となっています。就職先といたしましては、行政機関や製造業、金融、医療福祉など、幅広く人材を輩出しています。

一方、退学状況ですが、年間退学率は2017年度以降上昇しており、2019年度で9%と高い水準となっています。その主な退学理由としては、3割が経済的困窮となっています。

次に、入学金や授業料などの初年度納付金を示しておりますが、徳山大学が約120万円であり、全国の私立大学文系学部の平均額より10万円程度下回る水準となっています。

次のページをお願いします。ここからは、財務状況の説明となります。まず、5年分の事業活動収支計算書を示していますが、これは企業会計の損益計算書に類似するものです。入学定員を確保できているため、緑の点線カ所の学生生徒等納付金が7割を占める教育活動収入は安定的に確保されています。しかしながら、在校生の多くを留学生、あるいは体育奨学生で確保しているため、支出の点線カ所となる奨学費の負担が大きく、教育活動収支差額は毎年度1億円以上の赤字が続いており、教育活動外収支や特別収支、また、基本金組入を含めた、2019年度の当年度収支差額は1億8154万8千円のマイナスとなっています。

1ページ飛ばして、31ページです。ここでは5年分の活動区分資金収支計算書を示していますが、これはキャッシュの動きを見るもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に類似しています。緑色の点線で囲んだ教育活動資金収支差額は、経常費補助金収入が減少したため、2019年度は5千万円のマイナスとなっています。このことが影響し、全体の支払資金が8900万円マイナスとなり、翌年度繰越支払資金は約22億円となっています。なお、この金額22億円が貸借対照表において、流動資産の現金預金として計上されます。

その下、その貸借対照表ですが、2019年度末時点で、有形固定資産を49億円を有し、現金預金、特定資産、有価証券といった運用資産を52億円有しています。負債は、退職給与引当金を4億4千万円有しており、外部借入はありません。また、純資産は95億円有していますが、毎年の赤字が累積した繰越収支差額が徐々に増え、減少傾向となっています。

次のページをお願いします。徳山大学の建物の状況ですが、開学からかなり年月が経っており、多くの建物が1990年以前に建設されたため、経過年数は30年を超えるものが多くなっています。総取得価額は54億円であり、初期に建築した校舎は築49年を経過しています。そのため、2020年度には、22の建物が耐用年数到来済みとなっています。

その下ですが、貸借対照表でも見ましたが、運用資産としては52億円有しており、将来における一定の設備更新等の資金は確保しています。2019年度の内訳としては、現金預金等は22億円、有価証券が30億円となっています。そして、右

の表ですが、運用資産を、退職給与引当金と減価償却費累積額、また第2号、第3号基本金の合計となる要積立額で除した積立率は、現在83%となっており、他大学の平均79%は上回っているところです。

次のページです。運用資産52億円から退職給与引当金4億4千万円とその他負債3億円を引いた余裕資金は現在45億円を有しています。また、右の円グラフは、建物及び構築物の簿価の有形固定資産に占める割合と償却状況を示しており、建物の簿価は現在15億円、構築物の簿価は1億円となっています。

下のページは、経営状況を見る参考として、日本私立学校振興・共済事業団が、私学の経営分析に使用するフローチャートを示しています。これによると、徳山大学は、チャートの最上階にある、教育活動資金収支差額が2019年度はマイナスでありましたが、前の2年度はプラスであるため「いいえ」で分類されており、最終的にはイエローゾーンの予備的段階とされ、現状では、正常状態に近い分類となっています。

次のページをお願いします。ここからは主な財務指標により、経営状況を分析しています。まず、経常収支差額比率の推移ですが、この比率は、マイナスになる場合、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。徳山大学は、教育活動収支差額が奨学金の影響で、近年マイナスとなっているため、ここ5年、当比率はマイナスで推移している状況です。また、割合が高くなりすぎると経営的に問題が生じる場合があるとされる奨学金割合は30%を超え、他大学と比較しても高くなっています。

次にその下の、人件費比率の推移です。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因になります。徳山大学では近年上昇傾向ではありますが、他大学よりは低く抑えています。

次に、教育活動資金収支差額比率の推移ですが、大学の運営は、資金ショートによる経営破綻を防止するため、どの程度教育活動でプラスを生み出せるかが重要となります。2018年度まではプラスを維持できていますが、2019年度は経常費補助金収入が減少したこともあって、教育活動資金収支差額がマイナス5千万円となったため、同比率は-4%となっています。

最後に、徳山大学の地域貢献の取組についてご紹介します。徳山大学は、文部科学省「COC+事業」に参画し、地域との関係を重視した教育改革を推進してきました。昨年度「COC+事業」は終了し、結果につきましては、他大学と同様、目標を達成できませんでしたが、県内入学生比率は2015年度と比べ増加傾向となっています。今後も引き続き、他大学と連携し、県内就職率の向上を目指した取組を進めていくとされています。

それから、次のページです。また、地域に貢献できる人材の育成を目指し、



様々なテーマで地域課題解決型学習を推進しており、地域で頑張る学生の姿を市民や企業が実感、共有し、徳山大学への信頼感を高めることで、地域コミュニティの拠点となる大学を目指しています。

次のページですが、地域貢献活動の一覧として、年間を通じたボランティア活動に取り組み、また、高校生参加の「ビジネスプランコンテスト」の開催をはじめとした高大連携活動、あるいは自治体の審議会、各種委員会への参画を通じて、地域貢献にも積極的に取り組まれています。以上で説明を終わります。

○会長

どうもありがとうございました。ただいま徳山大学に関する現状のご説明をしていただきました。まず、一通りご意見ご質問をいただいて、そのあとで、まだご発言いただいてない方については、せっかくの機会ですので、後ほど全体も含めてご意見をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

まず、徳山大学の現状の説明について、ご意見ご質問がございましたら、よろしくお願いします。

ではまず私から。ご説明の中でもありましたが、奨学生の割合が非常に高く、それによって財務的な負担になっているところは、大学のお作りになった資料のほうでもご認識はされていて、その構造的な変換が今回の大きな動きの動機だとは理解しています。

それはそれとして、39 ページ。先ほどから 2019 年度補助金収入が減少し、教育活動資金収支差額比率が悪化した、マイナスになったとお話されていましたが、2018 年度まで得られていた補助金が 2019 年度に減少したその要因を事務局で把握されていますか。

◇事務局

大学のほうにお聞きしたところ、大きな要因としては私立大学のブランディング事業の補助金が終了したということで減少したとお聞きしています。

○会長

国の事業が終了したということですね。その他ございますか。

●委員

途中から本校の名前が出ましたが、徳山大学をめぐる状況としては、うまくまとまっていると思います。本校から結構お世話になっています。人数からみますと、本校では進学に特化した 6 年制の晃英館コース、それから 3 年生の特進コースがありますが、その生徒たちは一人も進学しておりません。進学コース、商業科、それから電気科の生徒たちが徳山大学にお世話になっています。それは、学力の問題があったり、それから徳山大学はスポーツが盛んですので、そのスポーツで進学しております。そういうふうに、学力のある生徒たちはなかなか進学しにくい状況です。

私たち私学は教員が非常に不足しておりますので、自分たちでも教員を作っていきたい考えが非常に強いです。先ほど佐伯会頭が言われましたが、なぜ進学率が低いのだろうかという疑問につながっていると思うんですが、山口県の下は島根と鳥取と、あと鹿児島ぐらいだったかと思うんですが、秋田などは全国的にみ

ても進学率が高い。特に山口県は非常に全国でも稀有なところで、私、普通科の校長会、商業科の校長会、工業科の校長会すべて出させていただくのですが、工業会の校長会に出ますと、必ず、全国でも1, 2位の就職率です。これ全部就職してしまったら教員をどうやって作るのだろうかといつも心配しています。現実、理系の教員が非常に足りない、工業の教員が非常に足りない、という状況に今なっています。そういう環境の中に、今現在、徳山大学が置かれているということ。地元において現場で感じる、そういう状況におかれているということをご理解いただきたい。共通認識をしてから、それからまたいろいろなことを考えていけばいいのではないかと感じています。

○会長 はい、現状に関するご指摘ということでありがとうございます。その他いかがでしょうか。

●委員 27 ページ、例えば経済的困窮で退学しているということが出ていますが、先ほど留学生のウエイトが多いと。これは国籍関係なくですか。

○会長 退学のことですか。退学の数字は必ずしも留学生とかではなく、全体だと思います。

◇事務局 退学状況については、全ての学生をもとに作っておりまして、留学生かそれともそうではない学生なのか、というところまでは調べておりません。

●委員 情報がいっぱい入って整理しきれないところもあるのですが、資料を読んでも見ると、ちょっと無理やりというか、かなり苦しみながら進んでいるような気がするのです、学校自体が。それはそれで私の認識は合っているのでしょうか。例えば、推薦入学者が半数以上を占めて一般入学者が10%に満たない状況です、という説明は、先ほど委員が言われた話と重なるかもしれませんが、要するに推薦してしまったら全員入学してしまうという理解でいいのでしょうか。

◇事務局 資料で示しておりますとおり、入学の充足率は足りていると、という中でもやはり財務の状況をみますと奨学金の割合が大きく、それが要因となって毎年のマイナスとなっているということもありまして、大学とされましては、まずは入学者の定員の充足を図っていかうという表れだと思います。

●委員 これは最近の傾向ですかね。大学はだんだん推薦が多くなっているのですか。

●委員 大学全てではないのですが、かなり二極化しておりまして、定員が割れたりしますと国からの助成等にも影響しますので、最低限定員を確保しようというふうには、やはり大学経営者は思うと思います。しかし、広島のある私立大学がありまして、そこでやはりなるべく学費を安くして「来れる人は来る」というのと、それから、意欲的に専門を勉強したいというセレクトと、だんだんバランスが崩れてきました。それを立て直すために、ある大学は2~3年はちょっと厳しいかもしれないけれども、入学試験をより厳しくして養成目標を明確にして辛抱したら、逆に増えてきたという実践をしている大学もあると伺っています。だから、入り

やすいけれども目的はしっかりしていないと、また逃げやすくなる、退学率も高くなる、何を目的にどう育てるのか。スポーツが得意でそれを生かして進学したいという人もいいのですが、じゃあその特性をどういう専門性にひきつけるかというストーリーがないと、なかなか大学の授業にもついていけないという悪循環になるのではないかと思います。

●委員 すみません。例えば、この数字はどのようなのでしょうか。適正というか、一般入学10%にも満たない状況というのは。

○会長 もちろんこのあたり、どの大学もいろんな入試をやっていて、どういう形で人をとっていくかというのは、今、どの大学もすごく苦勞をされているところだと思います。この比率が一般的にどうかというのは申しませんが、やはり、少なくとも大学側が出してらっしゃる文章の中でも、その点は課題と指摘してらっしゃるわけですね。定員充足はできているけれども、その分、奨学金がすごく経営上負担になっていることは、大学ご自身でもそういうふうに大学が出されている文章でもおっしゃっているわけですから、そこは、やっぱり問題だということではないのではないかと思います。

ちょっと若干、意見を申し上げれば、やはりそういう形で奨学金にかなりお金を使ってらっしゃる一方で、経済的困窮を理由に退学している方も一方でいらっしゃる。若干、構造的に改善の余地があるのではないかという印象は受けます。そこらへんが、おそらく今後の議論になるのではないかと思いますし、徳山大学からもそういった提案がいろいろなされるだろうと思っています。現状、おそらく大学さんも問題認識してらっしゃるからこそ、こういう話になっているのだと思います。

●委員 すみません。どの程度かなとちょっと聞いてみたかったので。どうもありがとうございました。

○会長 その他、いかがでしょうか。

●委員 やはり、今の気になるのが大学の退学率です。他大学に比べて圧倒的に大きい、これは相当深掘りする必要があるのではないかと思います。そうしませんと、今後の学部学科のあり方、学生のモチベーションの維持、それから、まち、ひとの関わり、大学運営全般にわたってですね、非常に重要な要素とっておりますので、ただ大きく上回っている、というだけでなく、少し深掘りする必要があるかと思っています。この辺の話について、次回以降、深く議論する場があるんですかね。

◇事務局 この会議のなかでご議論いただいて、例えば大学の先生からお話を伺いたいというお話になれば、そういう機会も考えられるかと思います。

●委員 奨学金制度の内容についても見直す必要があると思いますし、4年生になって急に崩れてくる、あるいは2019年に急に増えてますね。これが先ほど説明のあつ

た奨学費比率を下げた理由の裏返しなのか、この辺を含めて機会があったら、ぜひ深掘りしたいと思います。

○会長　　そうですね、このあたり当然皆さんも気になられるところだと思います。一方で、少し感じるのは、退学に関して言うと、自分も学生といろいろなコミュニケーションをとったりしてる、そういう仕事をしていたときもあるのですが、やっぱり退学の理由って、なかなか単純に経済的困窮とか、言いづらいことが多いのも現実なので、ちょっと円グラフの数値をそのまま額面どおり受け取るべきかどうか、ちょっと思うところはあります。

●委員　　私学の経営ですが、高等学校でもさまざまな実施形態をやっておりまして、やはり、どうしても生徒を集めないといけない、公立高校においても相当推薦入試を実施しております。ですから、生徒を集める、それからもう一つは、ずっと言われて久しいのですが、学力だけでなく人間力みたいいろいろな面から選ぶという、そしたらこういう方法になるというのは当たり前のことで。ですから、早く確保したい、学校経営者としては、特に私学なんかは早く確保したいというのがありますので、推薦であるとかAOであるとか、さまざまな形でやって、そして推薦だけでは問題が出てくるということで、たとえば山口大学の工学部では推薦で、あと選択化してみるとかの方法になったりして、いろんな形が出てきております。やっぱり経営が一番だと。それから、先生言われましたとおり、この円のとおりに分けられるものでなく、これもあるよね、あれもあるよね、学力がだめになったとか、やる気がなくなったとか、さまざまな要因があるので、こういうふうな分け方は無理があるのかなと思っています。以上です。

○会長　　はい、ありがとうございます。いろいろ重要な点が出てきたと思うのですが、今のあたりは、最初の市長の挨拶にもありましたように18歳人口が減っている状況の中で、やっぱりどの大学も大変で、おそらく高校も大変だと思いますが、そういう中でやっているということですね。ですので、先ほど委員のご発言とも関わるとは思いますが、おそらく徳山大学のご提案というのは、どちらかという定員を増やしていくご提案だと理解しているのですが、その点、きちんとその定員を満たすことが求められてくるわけで、本当にできるのか、そのあたりは議論していったほうがいいのではないかと感じています。ありがとうございます。その他いかがですか。

●委員　　資料の29ページ、今の地方の大学の環境が非常に厳しいというのが分かるのですが、36ページの赤とか黄色とか緑とか、白い囲みに2年連続赤字とか、ありますが、公立化した大学の他の状況は、大体、どういう状況で公立化されたのか教えていただきたいのと、あと資産のところ、31ページから33ページになりますが、大学のいわゆる建物、こういったものが順調に、これを見るだけでは分かりにくいんですが、改修やそういったものが予定どおり順調にされているのか、

わかれば教えていただきたいと思います。

○会長 前半ですか、他の公立化した大学の状況ですか。どうでしょうか、今回、ご説明していただいたほうがいいのか、あるいは、次回がそういうテーマになっていきますが。

●委員 はい、また次回でけっこうでございます。

○会長 それでは、後段についてはいかがでしょうか。

◇事務局 はい、そうですね。建物の状況としましては、かなり古くなっているものが増えているわけですが、これにつきましては、必要な修繕等は当然、毎年、大学のほうでやられているとお聞きしております。大きい建物自体の更新とかそういったものにつきましては、作ったものをまた取り壊して新しく作るというところまでは、まだそれほどされていらないと思っております。それが裏返しで言いますと、現在 52 億円の資産を有しているわけですが、そういった資産が今後の更新の費用に回ってくるという形になっていると思っております。

●委員 今のは、建物の簿価が 15 億、構築物が簿価 1 億ということですかね。

◇事務局 そうですね。減価償却につきましては、その分、現金等で積み立てているということをお聞きしております。

●委員 積立率がさっき何%というのがありましたね。83%ですか。こういう数字というのは、まるっきり見慣れないのですが、83%というのは、全国的にみて公の施設とかで言うと、割と正常だと理解してよろしいのでしょうか。

◇事務局 これは 36 ページにある、日本私立学校振興・共済事業団が経営分析に使うフローチャートの一番下のへんに積立率と書いてありますけど、一つの目安というところでそういった積立率があるわけですが、本来やはり 100%が理想ではあるのでしょうか、いろいろ、当時の規模感と現在の規模感がまた違っていて、それだけ 100%必要かというのもありますし、また当時の建築単価と今の建築単価も違いますので、一概に比較はできないのですが、書いてありますとおり、他大学では 70 数%の積立率ですので、徳山大学では比較的積立率が確保できているということが言えると思えます。

○会長 次回、私立大学の公立化事例のご説明があるということですが、例えば、他の公立化した私立大学の公立化前の段階での、そういう、たとえば財務の数字みたいなものと比較して、徳山大学さんがどういう状況かとか、そういう比較もあってもいいのかなという気もしましたが、やはり、なかなか比較しないと評価しづらいというところがあるのかなと。そういった資料の工夫もお願いできればと思いました。ありがとうございました。

その他、いかがでしょうか。

●委員 資料を拝見させていただきまして、せっかくではございますので、意見ではありませんが、会計士として客観的に財務の数字あたりを眺めた時に、どう考える

のか、どう受け取るのかというところを少しご紹介というか解説をさせていただければと思います。

資料の、まず 23 ページのところです。先程、ご質問にもありました、入学者の中の内訳です。推薦入学が多く、一般入学者が少ないということですが、これは私が知る限り、他の私立大学も同じような状況です。これは某有名私立大学でも推薦入学者の数を多くして、一般入学者の枠を小さくすることによって、倍率を上げて、それをブランディングにつなげるというような戦略を持った大学もあります。ですから、もちろんそうじゃない大学もありますが、一般的な内容なのかなというふうに理解したところです。

今度は 25 ページです。先程から話が出ている奨学費の負担が大きいということですが、その内訳の制度を解説しているのが 25 ページです。非常に多いです。多すぎかなというようなイメージを持っています。これが財務に与える影響が非常に大きいというのはその通りだと理解したところです。

27 ページです。先程話がありました、退学です。これは要因分析が必要なのではないかというのは私も同感です。

29 ページです。かなり細かい事業活動収支計算書ですが、なかなか細かい数字をご覧になる機会も少ないのではないかと思います。少しだけ解説をさせていただきます。左側に事業活動収支計算書ということで、5 カ年分の数字を並べていただいているところです。一般企業でいう損益計算書に近いイメージというふうにお受け取りいただければと思います。損益計算書はいわゆるどれくらい儲かったかを示しますが、大学では儲かったというような表現はしません。ですから利益という言葉はありません。しかしながら、収入と支出というような書き方であり、表も下の方にある当年度収支差額、その上にある基本金組入前当期収支差額、こういったところが、一般企業でいう利益に該当する数字です。2019 年度言えば 1 億円の赤字でした、というイメージで受け取っていただければと思います。

ということは、なぜ赤字なのですかというのを理解するためには、上の方の科目を見ていく必要があります。学生生徒等納付金が約 10 億円あります。お話を伺う限り、入学者は 100%を超える入学者があつて、退学される方も中にはいますが、なのになぜ赤字なのですかというと、影響を与えているのは奨学費です。支出の人件費の下に奨学費が約 3 億円あります。つまり 10 億円というお金が入ってきているのではなく、実質的には差し引き 7 億円が入ってきているということで受け取っていただければと思います。そうすると人件費が約 7 億です。ですから、お金が入ってきた 7 億円を全部人件費で使って、それ以外のお金がないという状態です。では、そのお金はどうするかというと補助金です。これが経常費補助金で約 2 億円入っています。それを財源として、委託料なり、減価償却費な

り、そういったものに充ててあるといった内容です。結果的には、1億円のマイナスということですが。

そうするとお金は大丈夫なのか、お金は回っているのかということが気になるところです。それを示しているのが31ページになります。31ページが資金収支計算書といまして、民間企業でいうキャッシュフロー計算書、いわゆる資金繰り表というイメージ受けとってもらえたらと思います。先程、損益計算書に該当する事業活動収支計算書では1億円のマイナスというお話をしましたが、資金繰りはどうなっているかというところを見ていくと、資金収支計算書の下から3行目、支払資金の増減額、ここあたりを見ていただくと、2019年度は、先程、補助金の関係も言われていたが、マイナスなのだが、概ね2018とかはプラスです。資金的には回っているという状況です。ちょっと混乱を招いたらすみません。事業活動収支計算書に含まれる減価償却費という費用が、現金が出ていかない費用なので、ここでキャッシュが貯まるような状況です。ですから、事業活動収支計算書ではマイナスだが、資金収支計算書でいうと、つまり資金繰りでいうと回っているということです。では、資金繰りが回っているのであれば、経営は大丈夫なのかといったところです。1年間の経営を回していくのは、基本的に大丈夫です。お金がありますよ、ですが、お金がたまりませんね、ということになる。回るのだが、事業活動収支がマイナスなので、現金預金、有価証券、そういったものが貯まりづらい状況になっています。現在の大学では、運用資産52億円あるということでした。確かに数字を見るとそうになっています。

であれば、結構貯まっているので、問題ないのかというところが気になるところです。それを解説するのが、33ページ、34ページ、それから35ページを通しての内容です。建物の状況です。説明にあったように結構古くなっています。老朽化が進んでいるといった内容です。

その老朽化の状況を具体的に示したのが35ページです。先程、委員からの発言もありましたが、右側の図です。例えば建物でいいますと、取得価額が54億円に対して、減価償却累計額といいますが、価値が目減りが39億円あり、差額、簿価は15億円です。ですから54億円の取得価額だったが、価値がどんどん目減りしていき、今15億円という状況です。これも構築物も同じような状況で、今は1億円となっている。いずれ大学としては、大規模改修なりの対応が必要となってくると思います。そうした老朽化の状況を踏まえると、今ある運用資産で回していけるのかといったところがポイントとなってくると思います。こういったところは、今後どうなるのか非常に重要なところです。

以上を総合して、考えられる内容が、36ページで結果的に出てきているイエローゾーンの予備的段階に位置するといったところに該当するということです。

37ページはまた奨学費の割合です。38ページは人件費の割合です。他大学に比



べたら低いという人件費の説明があったが、ポイントは、上昇傾向にあるところ  
です。これが将来どうなるかということが注意点となります。

少しの発言のつもりが長くなりましたが、皆様のご理解に役に立てばと思いま  
す。以上です。

●委員

19 ページのところに、先程、委員もお示しになったのですが、地元の公立高校  
からの徳山大学への進学は非常に少ないというふうな状況があるということが如  
実に示されている訳ですが、学校で授業とかに非常に熱心に、まじめに取り組ん  
でいるのだけれども、しかしながら、受験にはなかなか及ばない、そういった生  
徒もかなりの数います。したがって、学校の通常の成績としては、まずまず、つ  
まり評定平均値という形で出てくるが、評定はいい。しかし、大学の模試を受け  
るとその判定がDであったり、Eであったりと、そういった生徒が結構いる訳で  
す。そういった生徒を考えたときに、先程ありました推薦という制度に乗り、受  
けていくというケースがかなりあるかなと思います。そうした中で、大学に入っ  
てから、推薦というところで、学びの保証というか、学力とかが、どのように  
保証されて行っているのかなというところが、一つあるのではないかなと思いま  
す。

もう一つは就職というところでは、大学で学んだことが生かして、就職という  
ところに行っているのだろうか、確かに、就職率は90%、県内就職率は4割であ  
るが、学びの中身を生かした形の就職になっているのかという点があると思いま  
す。

そして、もう一つは学部です。学ぶ中身。学部学科というのが、今の高校生に  
とって、魅力あるものになっているかということもある。身近なところにあるが  
故に、その情報が明確にもたらされているようで、その一方で、先程、徳山大学  
の取組にもありましたけど、40 ページから 42 ページにある取組が、あまり高校  
生、高校に知られていないというところがあるかなと思います。そういったこと  
が、なかなか地元から進んでいない一つの要因だと思いますし、それが続いている  
ので、先輩といいますか、学校でも過去の実績を背景にしながら、進路や受験を  
指導しますし、生徒、保護者もそれをよく考えてやっていきますので、それがず  
っとベースとなると、そこから脱却するのが非常に難しい状況になっているので  
はないかと思います。今後また、徳山大学の中身というところをいろいろ教えて  
いただけたらと思っています。

もう一つ、先程財政のところでありましたが、今の状況はよくわかりました。  
それが今後どういう状況となっていくのか、シミュレーションというものもおそ  
らくなされているのではないかなと思うが、示していただいて、いつのタイミング  
で改革というか、取組をしていく時なのか、そこを逃して後ろに下がってしまう  
と非常に難しくなるとか、という問題があると思います。また、国もいろいろな

施策をしているが、今、高等教育もそうですが、中等教育でも大きな改革、高大接続改革をずっとしています。新しい学習指導要領を改訂したり、今年から始まります大学入学共通テスト等の大学入学者選抜改革、高等教育の改革の3つをセットにした文部科学省の高大接続改革ですが、そうした流れの中に乗り、どういった国の補助金であったり、国のいろいろな施策であるとか、それらを使いながらの戦略的な取組も財政というところにおいては考えていく、今後の見通しを立てることに役立つヒントをいただければと思っています。

○会長      どうもありがとうございました。入試が多様化している中、いろいろな学生が入ってくる中で、どういうふうに関心を持っていくか、学びの保証というところを、徳山大学だけでなく全国の大学で苦労し、試行錯誤しているところで、いろいろ批判等を受けているところだと思うが、おそらく仮に公立化すると、カリキュラムでどういったことをやっていくのか可能であれば議論できればと思います。それから、2つ目の高大連携とかは、なかなか見えにくい、地域から見えにくいというご意見なのかなと受け取りましたが、そうであるとすればやはり、その部分で大学として考えなければならないこともあるでしょうし、長期的なスパンの中で 国の政策動向等を見ながらということもご指摘のとおりだと思います。おそらくそのあたりは今後色々資料を出していただければと思いますのでよろしくお願いします。ありがとうございます。それでは、いろいろなご意見をいただけたとは思いますが、最後に委員の皆様から本日の会議全体を通して、ご意見をいただければと思います。では、ウェブ参加の委員からお願いしたいと思います。

●委員      多くの資料が出ておりますので、これからも色々出てくると思います。ただ、公立化する場合には、市の方の覚悟がどれだけあるのか、ということが現実的にはこれから非常に大事になってくるのだろうということだけ、お伝えしておきたいと思います。以上です。

●委員      今回、いろいろ資料を拝見して、一つ、今の時代として考えないといけないのは、コロナ禍の影響がある、ということです。冒頭で紹介しました第32次の地制調答申の中でもコロナ禍をどう地域で受け止めて、どう展開していくか、ということが示されているのですけれども、おそらく大学のあり方も今後大きく変わると思います。すでにオンラインの授業がスタンダードにならざるを得ない状況になっております。私もこの会議の直前、オンラインの授業をやっておりまして、その関係で会場に伺うことができなかったのですけれども、このように、大学の形が変わっていくということです。先程インフラ方針の話が出ておりましたけれども、どのようなインフラが今後の大学に必要なのか。今あるものと同じものとして更新するという事にはならないわけですので、オンライン授業を踏まえた対応ができるようなキャンパスへの更新なども見通して将来像、あるいは財政的な見通しを考えな

ればならないと思います。

その上で、やはり、冒頭の市長さんの発言にもありましたけども、地方創生の中で高等教育機関が果たす役割です。一つはすでに話が出ております人材育成です。地域にとって必要な人材を教育して提供していくことは当然必要です。高校までの教育に加えてさらに大学で学びたい、それによって高度なスキルを身に付けたいと希望する若い世代のニーズに応えるという意味もございます。

もう一つは、研究機関がある、ということの強みです。地域社会のブレーンの役割を果たす、という意味での大学という組織、そういう点でも先程ご紹介いただいた大学の地域貢献というのは非常に意味があるということになるかと思えます。ここの部分について、今、地域貢献をやっていない大学はないというぐらい、どこでも取り組んでいます。ただ、難しいのは、大学側が地域貢献だと思って提供しているものが、本当に地域社会、地域経済にとって十分なのか、という受け止め側の評価が実は非常に重要です。なかなかマッチしていないのではないかと、大学にいる人間として、反省しつつ実感しています。地方創生のために大学を活用する、というのであれば、地域とのマッチングが必須なので、先程、委員のご指摘にもありましたように、市の覚悟の中にはそういう部分に対する、市の考え方も問われてくるのではないかと思います。そういうところにも市は投資をするのか、ということも含めて検討が必要かなと思います。以上です。

○会長 今、非常に重要なお指摘頂いたと思います。今、委員おっしゃったコロナ禍ということですので、やはりキャンパスというものの意味がこれから変わってくるんだろうと思います。そういった中で委員おっしゃったように、投資をどう考えるのかということもあるのだろうと思います。では、周南側の委員からよろしく願います。

●委員 今日は本当に興味深かったです。私は、役回り上、94の公立大学の協会というのがございまして、そこの役員をさせていただいているんですが、実は、国立大学より増して、公立大学は多様性で一つの様にならない、という特色がございます。例えば、今度、大阪府立と市立が一緒になるのは、規模的にも大阪大学と争うぐらいのもので、地方の一看護短大等で、本当に地域の特殊なターゲットの人材を育てよう、というところもあります。それで、私立から公立になった時にどんな特徴を出すのか、といった時に、先程、委員がおっしゃったように、設置団体がどういう目的でやるか、ということを確認に絞った方がいいと思います。大学のあり方は非常に多様で、例えば高崎経済大学というのは、交通の要衝ですけども、定住はしない、あきらめるといったらいけませんけども、4年間ないしは大学院含めて6年間は若者が地域にいるということに意義を見出す、というのをターゲットにするところもあれば、山口県は、私は県立大学の中でも本当にアンビバレントなんですけれども、やはり、小中高大と地域で育てて、地域に勤めてほしいという、どちら

かという地域の中で育てたいという考えと、スプリットすることがあります。皆さんどうでしょうか。保護者としては、小中高と地元であっても、大学は、広い世界に飛び出してこい、とか外で勉強してこいとか、そういう要求もある。ただ、結果からすると、周南市がこの公立大学を市民の理解を得て、どんな人をつくって、それが、ずっとそこに住み続ける人がいいのか、産業に貢献する人がいいのか、それとも、いろんなところから来てくれる人がいいのか、というイメージを固めていかないと、中途半端になるのではないかな、という気はいたします。

○会長      ありがとうございます。今の点も非常に重要な点だと思っていて、私自身の意見も、地方創生の会議で申したこともありますけども、ありがとうございます。

●委員      今日は、客観的な意見を中心にコメントさせていただいたところですが、最後ということで一言コメントさせていただきます。私が思う、財務的な側面での重要性、でございますが、公立化したときに、今後の財務がどうなるのか、というのが論点ではございません。私はそのように理解しております。望ましい大学像をまず設定して、それを実現していくために、財務を理解した上で、それをどうコントロールしていくのか。財務がどう変わるのですか、ではなく、財務をどうコントロールしていくのか、というのが非常に重要な論点だろうと思います。誰が財務をコントロールするのですか、というと、もちろん大学ではございますが、それ以上に重要なのが、市でございます。周南市です。すでにご発言、ご指摘があったと思いますが、市として何を目指すのか、というところが非常に重要なところだと思っております。以上でございます。

○会長      ありがとうございます。市の覚悟が必要だ、というのは、これまで皆さんもおっしゃっておりますけども、そのあたりも今後の資料作成の中で踏まえていきたいと思っております。

●委員      今日はいろんな情報が入っていて、全部資料を読み切っているわけではないですけれども、おおむね自分が何となく体感しているものと近いものだな、というのが印象でありました。地元で子供たちを見ながら、仕事をしながら生活している一保護者としてなんですけれども、先程、関係人口とか定住人口という話がでておりましたけれども、いえることは、公立化するのであれば、やはり、ふるさとにある大学であって、市民としても誇れる大学になってほしいなというのが、あります。子供たちを送り出す親としてもそうでしょうし、そのためにはどうしたらいいのかな、ということは、しっかり考えていきたいと思っております。

●委員      地元の子供たちをお預かりして、そして3年間学校で教育させていただいて、また、地元へ出していくという立場からいたしますと、やはり地元で大学があるというのは、直接行くのか行かないのかというのは別にして、地元で大学があるというのは子供たちにとっても、少しは誇りになっておると思います。ですからこの大学というのは大事にしていけないといけないな、というのは常々考えております。私

も学校をやっていくのに、保護者の立場から行かせたい学校、教員の立場から自信をもって来させたい学校づくりというものを先生方とも一緒に、いつも念頭に置いているわけですがけれども、大学に関しましても行かせたい大学、先生方も来させたい大学、というものが作れるように、次からまた参加させていただきたいと思っております。ありがとうございました。

- 委員 私のおぼろげな記憶では、大学4年という時代ではなくて、大学は6年、大学を卒業し、さらに大学院とあわせて6年行く、という時代になっている。企業や社会はそういうものを求めているということを聞いた記憶があるのですがけれども、もちろん、徳山大学は4年ですがけれども、その先の2年というものを、どこにつないでいくのか、ということも見据えた公立化の議論というものも、必要なのではないかなと思っております。

もう一つは、大学に行った時に、もちろん地元の子どもたちがたくさん行く、というのは大事なのですがけれども、留学生も含めましていろいろな人たちと交流できる場、関わって協働していく場というのが大学の魅力。つまり、高校ではほとんど顔見知りの中でずっと狭い世代の中で、他者と交流といいますがそれほど多様ではない、という中で過ごしていきますが、大学はそうではない、というのが非常に大きいと思います。それが可能になるような大学というものを考えていかないといけないと思いますので、地元ももちろん大事ですが、広く様々な人たちを受け入れることができる、ということも持っておくべきではないかと思えます。今日はありがとうございました。

- 委員 今日は徳山大学の現状を把握する、というのが重要なテーマだと思いますので、ついでに市の方にご存じだとしたらお伺いしたいと思うのですが、数字のところですね、収支計算書の方でだいたい1億円程度の赤字となっているという、ということでしたが、これは市の方から土地の無償貸与だとか施設の無償貸与だとかというものが、この数字以外にあるんですかね。年間例えば数千万円相当の土地を無償で貸している、だとか。もし、数字があれば、民間企業に置き換えれば、本来であればコスト負担のはずですが、ここではゼロカウントであるとか、数千万程度の数字があるのか、分かれば教えていただきたいのと、民間企業だと減損会計だとか、施設等の修繕の引当だとかあると思うんですが、これは準用されているという理解でよろしいのですね。大学の方は。

- 委員 (民間企業と) 一緒です。

- ◇事務局 徳山大学開学時に、市からもいくつか提供資産というものがあるのですが、一つは4年間の運営資金として2億8千万円。それから校地ですね、これを3万3千㎡、その半分を無償貸与という状況でございます。

- 委員 それを市場価値にしたらどれくらいになるのでしょうか。

- ◇事務局 それはちょっと手元に数字がございませんから、時価を考えれば、すぐに算定は

できるかと思えます。

●委員

先程は大学のあり方、リモートという話もありましたが、次回は徳山大学の将来構想、ということで、できましたら大胆にですね、こういう大学をつくりたいんだという案をお出しただいて、せっかくやるなら夢のある大学になっていただいで、できれば一人でも多くの若者が、内外問わずにこの地域で学んでいただけるような、そんな大学を目指すための構想をご披露いただけたらと思います。ありがとうございます。

○会長

はい、みなさん、ありがとうございます。今日は様々な論点が提示されまして、それらはおそらく、今後の4回の議論の中にも含まれて来ると思いますが、非常に多くの論点、観点を委員の皆様からご提示いただいたと思います。どうもありがとうございました。

そう簡単に論点はまとめられないですが、二つほど申したいのは、本日の資料とか議論の中から感じられることとして、ある種のミスマッチとか構造的な問題が現状の徳山大学の運営にはあるのだろうと。その最たるものが、先程から出ております、入学定員は充足しているけども奨学金で非常に苦しくなっていると。一方で地元からの進学はかなり少なく、というところですね。そのあたりが求められている大学像と若干のミスマッチがあると思いますし、その辺のことは大学の方でも構造的な問題として認識していらっしゃる。私立であれ公立であれ、徳山大学が今後持続していくためにはそここのところでは何らかの改革は必要であって、その中で具体的な方向性として公立化というものが議論されていると理解しています。そのあたり、もう少し掘り下げないといけないと思います。

もう一つ、地域との関わりのところ、やはり少し、地域との関わりが見えにくかったり、いろいろ活動してらっしゃるのですが見えにくかったりとか、効果が見えなかったりとか、そういう部分があるのだろうな、というのは思っております。

もう一つ、COCプラスだとかも含めて、地元進学率とか地元就職率を求められるという現状があるのですけれども、今日も最後に何人かの委員さんからもありましたように、大学というのは一方でやはり他の地域から人を呼び込むという力も持っているわけですし、若者にまちづくりに貢献してもらおうということであると、もちろん地元の若者にも頑張ってもらえないといけないけど、他の地域の少し違った観点を持っている人にも頑張ってもらおう、という考え方もあるわけで、やはり地域に根差した大学といってもいくつかのタイプがあるのではなかろうかということも、本日の議論の中でも感じたことです。そのあたりは私自身も関心のあることですので、もう少し議論していければというふうに思いました。どうも、ありがとうございました。

それでは、本日は第1回目の会議ということで、日本の大学を取り巻く環境と、それから徳山大学の現状ということで、事務局からご説明をいただいて、委員の皆様

さんからご議論をいただきました。どうもありがとうございます。以上で、本日すべての議事が終了いたします。最後に、その他として、事務局から連絡事項がございましたらよろしく願いいたします。

## 6 その他

◇事務局 皆様、お疲れさまでした。本日の会議の内容につきましては、議事録を作成し、皆様にご確認いただいた上で、市のホームページに掲載させていただきます。次回からは、公立化についての妥当性や実現可能性に係る、より具体的なテーマについて議論をしていただくこととなります。議題といたしましては、一つ目として「私立大学の公立化事例について」、二つ目として「徳山大学の将来構想について」、三つ目としては「新たな学部学科の設置について」、を予定しております。今回と同様、事前に資料をお送りいたしますので、ご確認をお願いいたします。開催日時については、10月14日の14時から、ここ、庁議室で開催いたします。また、後日、次回会議の公開の取扱いにつきまして、メールにてご意見をお伺いしたいと存じますので、よろしく願いいたします。事務局からは、以上でございます。

○会長 はい、それでは次回は10月ということで、次第に基づいて全て日程を終了いたしました。このあと、年度内に4回開催することとなります。やはり非常に大きなテーマでございますし、周南市のまちづくりの将来をある程度規定するようなものだと思います。本日、非常に多くの観点からご意見をいただきましたので、それぞれ一つ一つ検討して行って、しっかりと議論してまいりたいと思います。今後も引き続き、よろしくお願い申し上げます。本日は長時間にわたり、ありがとうございます。それでは、進行を事務局にお返しいたします。

## 7 閉会

◇事務局 ありがとうございます。最後に、閉会にあたり、佐田副市長より一言ごあいさつを申し上げます。

◇副市長 皆さま、大変お疲れ様でした。今日は、コロナウィルス感染症の拡大が続く中ご参加を賜り、それから、大変貴重な意見を多数賜りまして、誠にありがとうございました。榊原会長からもありましたように、徳山大学の公立化、本市の将来のまちづくり、あるいは地域の活力向上にとりましても、大変重要な政策判断となると考えております。本日は初の会議となりましたが、既に多くの課題なり、提言というものを頂きました。本市としては、委員の皆様方からいただきましたご意見等を踏まえまして、今後、公立化について、市としての最終的な方向性、市として公立化の目指すもの、あるいは市としての覚悟という言葉もありました。そういった最終



的な方向性を決めてまいりたいと考えております。2回目以降、今後新たな学科なり人材育成、あるいは経営の見通しということで、具体的な内容についての議論が始まってまいりますけども、委員の皆様におかれましては、引き続き、それぞれのお立場から、活発なご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。本日は、誠にありがとうございました。

◇事務局　以上をもちまして第1回徳山大学公立化有識者検討会議を終了いたします。本日はありがとうございました。